町田市市税条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和7年(2025年)3月27日

提出者 町田市長 石 阪 丈 一

町田市市税条例の一部を改正する条例

町田市市税条例（昭和36年12月町田市条例第23号）の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の下線を付した部分について改正する。

改正後	改正前
<p>(身体障がい者等に対する種別割の減免)</p> <p>第76条 略</p> <p>2 前項第1号の規定により種別割の減免を受けようとする者は、納期限内に、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣の定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障がい者又は身体障がい者等と生計を一にする者若しくは身体障がい者等を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）又は<u>免許情報記録個人番号カード（同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）</u>を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。</p> <p>(1) ～ (4) 略</p> <p>(5) <u>運転免許証又は道路交通法第95条の2第2項第1号に規定する免許情報記録</u>（以</p>	<p>(身体障がい者等に対する種別割の減免)</p> <p>第76条 略</p> <p>2 前項第1号の規定により種別割の減免を受けようとする者は、納期限内に、市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、厚生労働大臣の定めるところにより交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障がい者又は身体障がい者等と生計を一にする者若しくは身体障がい者等を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）を提示するとともに、次に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。</p> <p>(1) ～ (4) 略</p> <p>(5) 運転免許証の番号、<u>交付年月日及び有効期限並びに運転免許の種類及び条件が附さ</u></p>

下この号において「免許情報記録」という。）
の番号、運転免許の年月日、運転免許証又は
免許情報記録の有効期限並びに運転免許
の種類及び条件が附されている場合にはそ
の条件

(6) 略

3 前項の場合において、免許情報記録個人番
号カードを提示したときは、当該免許情報記
録個人番号カードに記録された特定免許情報
(道路交通法第95条の2第2項に規定する
特定免許情報をいう。)を確認するために必
要な措置を受けなければならない。

4 略

5 略

6 種別割の納税者が前年度において第1項の
規定により減免を受けた場合で、当該年度の
賦課期日において、第2項各号に掲げる事項
のうち市長が指定するもの又は第4項の前条
第2項各号に掲げる事項のうち市長が指定す
るものに異動がないと市長が認めるときは、
当該年度の納期限までに第2項又は第4項の
申請書の提出があったものとみなして第1項
の規定を適用する。

れている場合にはその条件

(6) 略

3 略

4 略

5 種別割の納税者が前年度において第1項の
規定により減免を受けた場合で、当該年度の
賦課期日において、第2項各号に掲げる事項
のうち市長が指定するもの又は第3項の前条
第2項各号に掲げる事項のうち市長が指定す
るものに異動がないと市長が認めるときは、
当該年度の納期限までに第2項又は第3項の
申請書の提出があったものとみなして第1項
の規定を適用する。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。